

若年者地域連携事業

若年者を取り巻く環境の変化

若年者地域連携事業の開始当時(平成16年)は、悪化した雇用失業情勢に対応するため、失業を減らすことを最優先とするマッチング支援が求められたが、若年労働力人口が減少し、雇用失業情勢が改善している現在においては、よりきめ細かく質の高いマッチング支援が求められている。

【平成16年の状況】

就職内定の状況

(新規高卒者) <平成16年3月卒業>
就職内定率:89.0% 未就職卒業者数:2.5万人
(新規大卒者) <平成16年3月卒業>
就職内定率:93.1% 未就職卒業者数:5.6万人

卒業後3年以内離職率

(新規高卒者)
平成16年3月卒業の離職率:49.4%
(新規大卒者)
平成16年3月卒業の離職率:36.6%

失業状況

(15~24歳) <平成16年>
完全失業率:9.5% 失業者数61万人
(25~34歳) <平成16年>
完全失業率:5.7% 失業者数87万人

フリーター等

(フリーター) <15~34歳>
平成16年のフリーター数:214万人
(フリーター等) <35~44歳>
平成16年の35~44歳のフリーター等数:28万人

若年労働力の状況

(若年労働力人口) <15~34歳>
平成16年:2,165万人
(若年労働力人口比率) <15~34歳>
平成16年:32.6%

【直近の状況】

(新規高卒者) <平成29年3月卒業>
就職内定率:98.0% 未就職卒業者数:0.4万人
(新規大卒者) <平成29年3月卒業>
就職内定率:97.6% 未就職卒業者数:1.9万人

(新規高卒者)
平成25年3月卒業の離職率:40.9%
(新規大卒者)
平成25年3月卒業の離職率:31.9%

(15~24歳) <平成28年>
完全失業率:5.1% 失業者数28万人
(25~34歳) <平成28年>
完全失業率:3.1% 失業者数50万人

(フリーター) <15~34歳>
平成28年のフリーター数:155万人
(フリーター等) <35~44歳>
平成28年の35~44歳のフリーター等数:60万人

(若年労働力人口) <15~34歳>
平成28年:1,708万人
(若年労働力人口比率) <15~34歳>
平成28年:25.9%

若年者を取り巻く環境の地域差

若年者地域連携事業の開始当時(平成16年)は、悪化した雇用失業情勢に対応するため、失業を減らすことを最優先とするマッチング支援が求められたが、雇用失業情勢が改善する中で、各都道府県において、それぞれ異なる課題が浮き彫りとなっており、こうした各都道府県の課題に応じた、よりきめ細かく質の高いマッチング支援が求められている。

新規高卒者の就職内定率

(低い都道府県)

沖縄県 : 89.5%
大阪府 : 95.1%
兵庫県 : 95.7%

(高い都道府県)

富山県 : 100%
石川県 : 99.8%
福島県、福井県 : 99.7%

出典: 高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査(文部科学省)

新規高卒者の地元就職率

(低い都道府県)

沖縄県 : 88.4%
神奈川県 : 90.9%
千葉県 : 93.2%

(高い都道府県)

長崎県 : 100.2%
佐賀県 : 100.1%
石川県、宮崎県 : 99.8%

出典: 高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査(文部科学省)

新規高卒者の地元大学進学率

(低い都道府県)

和歌山県 : 11%
鳥取県 : 13%
奈良県 : 15%

(高い都道府県)

愛知県 : 71%
北海道 : 67%
東京都 : 66%

出典: 学校基本調査(文部科学省)

新規大卒者の就職率

(低い都道府県)

沖縄県 : 59.7%
鳥取県 : 61.5%
徳島県 : 62.7%

(高い都道府県)

群馬県 : 78.8%
青森県 : 78.7%
愛知県 : 78.6%

出典: 大学生の地域間移動に関するレポート2017(リクルート就職みらい研究所)

人口に占めるフリーター等※の割合

(低い都道府県)

秋田県 : 1.7%
山形県 : 2.0%
島根県 : 2.0%

(高い都道府県)

沖縄県 : 4.1%
東京都 : 4.0%
京都府 : 4.0%

出典: 平成24年就業構造基本調査、人口推計(総務省) ※15~34歳のパート・アルバイト従事者

専修学校卒業生の人数

(低い都道府県)

秋田県 : 657人
山形県 : 693人
福井県 : 786人

(高い都道府県)

東京都 : 62,077人
大阪府 : 27,933人
福岡県 : 20,758人

出典: 学校基本調査(文部科学省)

若年者地域連携事業の概要

○ 若年者のためのワンストップサービスセンター(いわゆる「ジョブカフェ」)とは、平成15年6月に関係4大臣で合意された「若者自立・挑戦プラン」に基づく施設(平成16年度から開始)。都道府県の主体的な取組として、若年者に対する幅広い就職関連サービスをワンストップで提供

※1 46都道府県(112カ所)に設置(平成29年4月現在) ※2 若年者地域連携事業としては、ジョブカフェが設置されていない香川県も含め、47都道府県で実施

<若者自立・挑戦プラン> 平成15年6月10日 文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣及び経済財政担当大臣決定

○若者の生の声を聞き、きめ細やかな効果のある政策を展開するための新たな仕組みとして、地域の主体的な取り組みによる若年者のためのワンストップサービスセンター(通称、ジョブカフェ)の整備を推進する。

【センターのイメージ】

地方自治体と地域の企業、学校等の幅広い連携・協力の下、地域による主体的な取り組みとして、その実情に応じ、若年者に対する職業や能力開発、創業支援に関する情報提供、インターンシップ等職場体験機会の確保、キャリアコンサルティング、就職支援サービス等を行う仕組み(センター)を設ける。

○ 地域関係者との連携の下、若年失業者やフリーター等の若者を広く対象に、以下に掲げる事業を創意工夫により実施するため、適切と認められる団体に対し、若年者地域連携事業を委託し、ジョブカフェにおいて実施

厚生労働省(都道府県労働局)

若年者地域連携事業

- ① 若年者の採用拡大のための広報及び啓発等
- ② 若年者に対する企業説明会の実施
- ③ 若年者に対する中小企業職場見学会の実現
- ④ 若年者に対する職場実習機会の確保
- ⑤ 若年者による集団的就職活動の支援
- ⑥ ネットカウンセリングの実施
- ⑦ フリーターに対する就職支援
- ⑧ 年長フリーター等に対する就職支援
- ⑨ 内定者に対する講習の実施
- ⑩ 若年労働者の職場定着促進に関する支援
- ⑪ ジョブカフェ相互の連携強化に対する支援
- ⑫ 高校中退者に対する就職対策
- ⑬ サービス向上等のための取組の実施
- ⑭ 労働法制の普及に関する取組の実施
- ⑮ その他関連事業

委託

ジョブカフェ

受託団体

若年者地域連携事業の①～⑮の事業内容のうち、都道府県労働局が都道府県と調整の上で選択したものを実施

相談

支援

学生・生徒

フリーター

若年失業者

都道府県

- 施設の確保
- 独自事業の実施
(例)
 - ・UIターン就職希望者に対する生活情報、企業情報の提供等
 - ・地元の学校等に対するキャリア教育支援
 - ・地元の企業に対する働き方改革に関する相談、セミナーの開催 等

併設ハローワーク等
における職業紹介

就職

若年者地域連携事業の実績

雇用情勢の改善に伴い、利用者数は減少傾向にあるが、就職者数は横ばいで推移している。就職者数の目標については、平成26年度実績までは達成していたが、前年度の実績を踏まえ目標を引き上げたこと等により、平成27年度実績は未達成となり、雇用保険二事業の事業評価において「事業の廃止又は見直しが必要」とされた。

	予算額 (百万円)	委託総額 (百万円)	利用者数(万人)		就職者数(万人)	
			見込み	実績	目標	実績
平成25年度	1,442	1,324	170	168	10.8	11.7
平成26年度	1,465	1,340	161	169	11.3	12.2
平成27年度	1,452	1,251	163	166	12.2	11.8
平成28年度	1,435	1,247	158	160	11.7	11.8
平成29年度	1,345	集計中	154	—	11.7	—

若年者地域連携事業実施に係る好事例と見直しに係る論点

都道府県の地域特性を踏まえた、きめ細かい支援を実施している事例

- 県内の地理的な特性を踏まえ、離島、へき地等に住んでいる若者に対し、キャリアカウンセラーによる「ネットカウンセリング」を実施している。
- 他の県と比べてフリーターが多い実態を踏まえ、コミュニケーションセミナー、企業研究セミナー、職場体験ゼミ等を開催し、フリーターの就職活動を強力に支援している。

- ◆ 全国齊一的に国民の雇用促進を図る国のハローワークにおける取組に加え、地域の実情に応じたより細やかな取組となっているか。
- ◆ 都道府県が当該地域の住民のために実施したいと考えている雇用支援サービスが提供されているか。

都道府県のニーズに沿った、地方創生に資する支援を実施している事例

- 受託団体が、県の商工労働、地域振興、教育に係る担当部署と連携し、ポータルサイトによる地元企業や生活関連情報を発信することにより、県内就職等を促進している。
- 県及び県教育委員会と共同で、高校生を対象とした各種県内就職イベントを開催し、高校生の県内就職を促進している。
- 県の高校教育課を通じ、県内の各高校との連携により、内定者に対するセミナーを開催し、効果的な定着支援を行っており、全国平均よりも低い離職率を実現している。
- 県内の新入社員に対する合同セミナーで、知事の訓示や入社前総合研修を実施することにより、不安感の解消、責任感の醸成を図り、定着支援につなげている。

- ◆ 本事業の実施に当たり都道府県が関与し、協力が得られる体制が構築できているか。
- ◆ 都道府県が関与する本事業だからこそできる、雇用支援サービスとなっているか。
- ◆ 多くの地方都市で人口流出問題が発生している中、地方創生に資する取組となっているか。
- ◆ 都道府県の創意工夫が活かされるスキームとなっているか。

平成30年度予算要求に向けた若年者地域連携事業の見直しの方向性

都道府県と連携して事業を実施するメリットを最大限発揮するため、都道府県の強み・特色を活かしたものとなるよう事業内容の見直しを行うとともに、労働局、都道府県等からなる協議会で、事業内容や目標を決定し、事業後に評価するスキームを新たに設けることにより、より地域の実情に応じた支援が行えるよう見直しを図る。

【現行の事業内容】

事業スキーム

以下の事業内容のうち、地域の実情に応じて必要なものを、都道府県、都道府県労働局が調整の上、選定する。

実施基盤の強化

事業内容

- ① 若年者の採用拡大のための広報及び啓発等
- ② 若年者に対する企業説明会の実施
- ③ 若年者に対する中小企業職場見学会の実現
- ④ 若年者に対する職場実習機会の確保
- ⑤ 若年者による集団的就職活動の支援
- ⑥ ネットカウンセリングの実施
- ⑦ フリーターに対する就職支援
- ⑧ 年長フリーター等に対する就職支援
- ⑨ 内定者に対する講習の実施
- ⑩ 若年労働者の職場定着促進に関する支援
- ⑪ ジョブカフェ相互の連携強化に対する支援
- ⑫ 高校中退者に対する就職対策
- ⑬ サービス向上等のための取組の実施
- ⑭ 労働法制の普及に関する取組の実施
- ⑮ その他関連事業

事業内容の重点化

評価の厳格化

評価スキーム

上記の協議会において適正な事業評価を行うとともに、当該評価結果を踏まえ次年度以降の委託費を決定する。

【見直し後の事業内容】

事業スキーム

都道府県労働局、都道府県商工労働部、教育委員会、事業主団体、外部有識者等の地域の関係者で構成される協議会を設置し、当該協議会において、以下の事業内容のうち都道府県の強み・特色を活かしたものを選定し、あわせて事業の目標を設定する。

事業内容

▶ 既存の事業を都道府県の強み・特色を活かしたものに重点化

■ 次世代を担う若年者の不足が見込まれる企業における人材確保支援

都道府県の地場・伝統産業などの次世代を担う若年者の不足が見込まれる企業の説明会や見学会の実施、職場実習機会の提供等を行う。

■ 地域の特性を踏まえた若年者に対する雇用支援サービス

地域の実態を踏まえ、若年者に対して特に提供することが必要な雇用支援サービスを行う。

▶ 地方創生に資する人材確保に係る事業を追加 **NEW**

■ UIJターン就職に係る支援

若年者のUIJターン就職を促進するため、地域の優良企業のご案内、UIJターン関連セミナーの開催、移住・生活関連情報の提供等を行う。

■ 地域の人材流出防止・地元定着に係る支援

若年者の地元定着を図るため、地元就職率が高い高校生を対象とした適職診断の実施、就職後の職場定着支援等を行う。

▶ 都道府県が創意工夫し自ら企画・立案した、都道府県の強み・特色を活かした事業を追加 **NEW**